

令和4年度上期の事業実績

●経済・金融情勢

わが国の経済は、消費者物価が31年ぶりの高い上昇率となり、今後も高まるが見込まれるものの、日本銀行は大規模緩和継続の方針を維持しています。また、政府はウィズコロナへの移行を進めており、水際措置が大幅緩和されたほか、需要喚起策も開始し、コロナ禍で大打撃を受けた旅行・観光などサービス消費の本格回復が期待される状況となっています。

世界経済は、物価高とそれに対する本格的な金融引締め政策の発動、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた制裁措置の応酬など、景気を後退させるような様々なリスクにさらされています。

引き続き、今後の動向には注意が必要であると認識しています。

●事業概況

◇資金調達

貯金については、JA貯金が安定的に推移したことから、上期末残高は前年度上期を91億円上回る1兆7,375億円となりました。

◇資金運用

貸出金については、農業関連法人および一般人への貸出が増加したことから、上期末残高が前年度上期を9億円上回る447億円となりました。

余裕金運用については、日本を除く世界各国がインフレ抑制のため急速な利上げを行うなか、景気後退懸念による株安、日米金利差拡大による円安進行等、不確実性の高い市場環境下での運用を進めた結果、有価証券（金銭の信託を含む）の簿価ベースの平均残高は、前年度上期対比で1.9%減少、預け金の平均残高は、前年度上期対比で2.6%増加しました。有価証券運用は、分散投資を意識して、国債、外国証券、受益証券等へバランスよく投資を行いました。

◇収支状況

市場環境の変化に対応するために、役職員一同経営基盤の確立、信頼性の向上および金融機能の向上に努め、またJAの事業改革を側面から支援することに注力し、資金の効率運用ならびに諸経費の節減に努めた結果、総収益152億30百万円、総費用102

億76百万円、差引当期剰余金49億53百万円の実績となりました。

●今年度上期の特徴

- ◇ 低金利が継続するなか、貯金利息は前年度上期対比で3百万円減少し、預け金利息は2百万円の減少となりました。有価証券利息は、金融市場の変動に対して機動的にポートフォリオの改善を行うとともに再投資リスクやリスク分散に考慮した運用を行った結果、前年度上期対比22億92百万円減少の43億11百万円となりました。また、金銭の信託運用損を95百万円計上しました。
- ◇ 有価証券の評価損益は、国内外の金利の上昇を受けて前年度上期から317億36百万円減少して、69億36百万円の評価益となりました。また、金銭の信託は101億57百万円の評価益となりました。
- ◇ リスク管理債権については、回収に努めた結果、全体では5億72百万円に減少しました。なお、債権全体に占める割合は1.27%となりましたが、担保や貸倒引当金で保全しています。
- ◇ 自己資本比率の算出については、リスクアセット額の増加を受けて24.20%（令和3年9月末24.88%）となりました。
- ◇ 決算見込での当期剰余金は、当初計画を9億円下回る49億28百万円を見込んでいます。

今後も安定した貯金の増加および経済・金融情勢の変化に対応した資産の安定的・効率的運用に努めます。